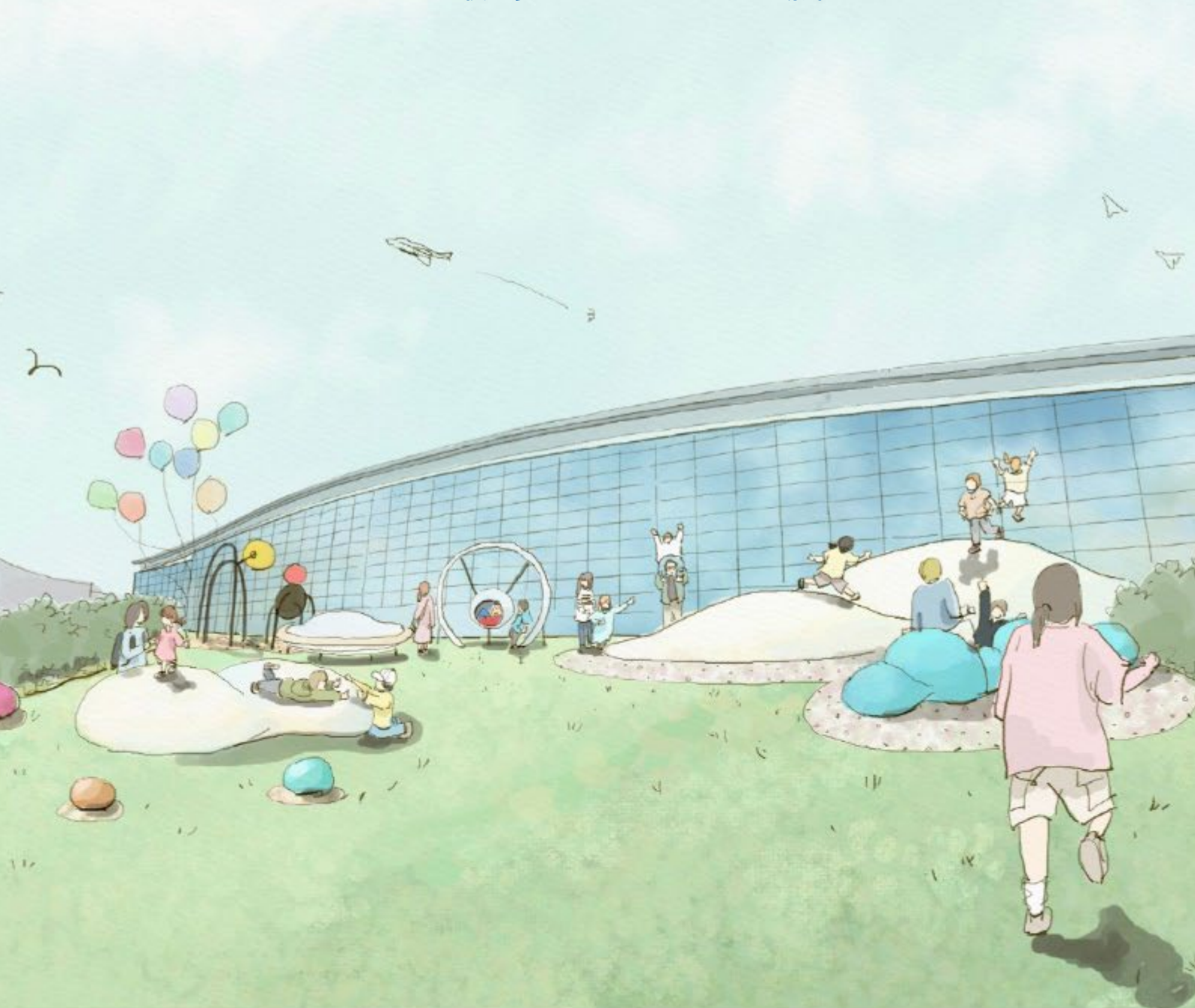


横浜国際プール再整備事業計画（素案）

スポーツを通じた次世代を育む拠点

～子どもが主役の夢とにぎわいが生まれる場所に～



明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

目次

第1	はじめに	
1	横浜国際プール開館までの経緯	3
2	施設概要	3
3	検討の背景	4
4	再整備事業の目的	4
5	再整備事業計画策定の目的	4
第2	上位計画	
1	第3期横浜市スポーツ推進計画	5
2	横浜市中期4か年計画 2022～2025	7
第3	現状分析	
1	内部環境分析	9
2	外部環境分析	11
3	関係者との意見交換	14
4	メインアリーナ改修の検討	19
5	市内のトップスポーツチームの状況	20
6	他都市のスポーツアリーナの事例	22
7	市として取り組むべき課題	23
第4	再整備の基本的な考え方	
1	本施設の今後果たすべき役割	24
2	4つの視点の具体的な取組イメージ	25
3	再整備のイメージ	27
第5	地域の魅力向上に向けた取組	
1	まちの魅力向上	30
2	北山田駅からのアクセス改善	30
3	ジョギングや自転車利用環境の整備	30
第6	事業手法と今後の流れ	
1	事業手法	31
2	今後の流れ	31
	【資料】横浜国際プール概要	32

第1 はじめに

1 横浜国際プール開館までの経緯

横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、平成7年に建設工事開始、平成10年竣工となりました。市民の健康増進や体力づくりはもとより、国際級の大会をはじめ各種大会の開催や選手・指導者養成など市民スポーツから各種競技大会の開催・観戦の場として幅広く活用できる総合的な室内水泳競技場として整備されました。

2 施設概要

室場名	概要
メインアリーナ	<p>【5月上旬～9月下旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メインプール※国際基準 サイズ：50m×10コース ・ダイビングプール※国際基準 サイズ：25m×25m <p>【10月中旬～4月上旬】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフロア 面積：3,330㎡ <p>観客席：約5,000席（可動席含む）</p> <p>※床転換に伴う利用休止期間（約2か月） 4月上旬～下旬及び9月下旬～10月中旬</p>
	 <p>メインプール</p>  <p>スポーツフロア</p>
サブプール	<p>サイズ：50m×8コース※国内基準 観客席：355席</p>
トレーニングルーム	<p>面積：270㎡</p> <p>○設置器具 有酸素系マシン22台、筋力トレーニングマシン15台 フリーウェイト等</p>
サブアリーナ	面積：624㎡
多目的ホール	210㎡
会議室3室	99.9㎡（48席）、58.3㎡（24席）、75.4㎡（24席）
レストラン	133.7㎡ ※平成28年に営業終了
駐車場	270台

<p>防災拠点としての役割</p>	<p>帰宅困難者一時滞在施設</p> <p>※横浜国際プール一帯は地震等による大火災が発生し、延焼拡大した場合、その輻射熱や煙から生命・身体を守るために避難する場所「広域避難場所」として指定されています。</p> <p>※横浜市と神奈川県都筑警察署は、地震その他の大規模災害等の発生により、都筑警察署が損壊又はその恐れによって使用不能となった場合に、横浜国際プールの諸室を都筑警察署として使用することに関して協定を締結しています</p>
-------------------	--

3 検討の背景

平成 10 年 7 月の開館から 25 年以上が経過し、施設の老朽化によりプール設備や空調設備等の大規模な設備更新が必要なタイミングを迎えているほか、利用者の安全性確保のためメインアリーナの特定天井脱落対策工事の実施が必要です。

また、令和 3 年度の包括外部監査では、メインアリーナを夏季はプール、冬季はスポーツフロアとして使用する運営方法（床転換）について、転換作業にかかる費用（年間約 5, 100 万円）やこれに伴う休館期間に対する経済性の点からの課題が示されました。

開館から現在までの間には、価値観の多様化や技術革新が進み、ライフスタイルの変化に応じたスポーツの機会の確保や、映像や音声を活用した多様なスポーツ鑑賞手段等、社会ニーズの変化への対応が求められています。

大規模な設備更新にあたっては、本施設が持つポテンシャルを活かしながら、新たなニーズに対応する魅力的な施設へと転換を図る必要があります。

4 再整備事業の目的

再整備事業（以下、「本事業」という。）は、築 25 年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる横浜国際プールを、単に施設の長寿命化を図るのではなく、この機会を好機ととらえ、本事業を実施することにより、さらなる市民サービスの向上及び持続可能な施設運営を目指すのはもちろんのこと、本施設をエリア全体の魅力向上に寄与する施設にしていくことを目的とします。

5 再整備事業計画策定の目的

本事業を実施するにあたり、現状の課題、今後の果たすべき役割、事業の方向性等について整理し、本事業の基礎資料とするため、「横浜国際プール再整備事業計画（素案）」を策定します。

第2 上位計画

本事業の実施にあたっては、上位計画と整合を図り、進めていくこととします。主な上位計画は以下の通りです。

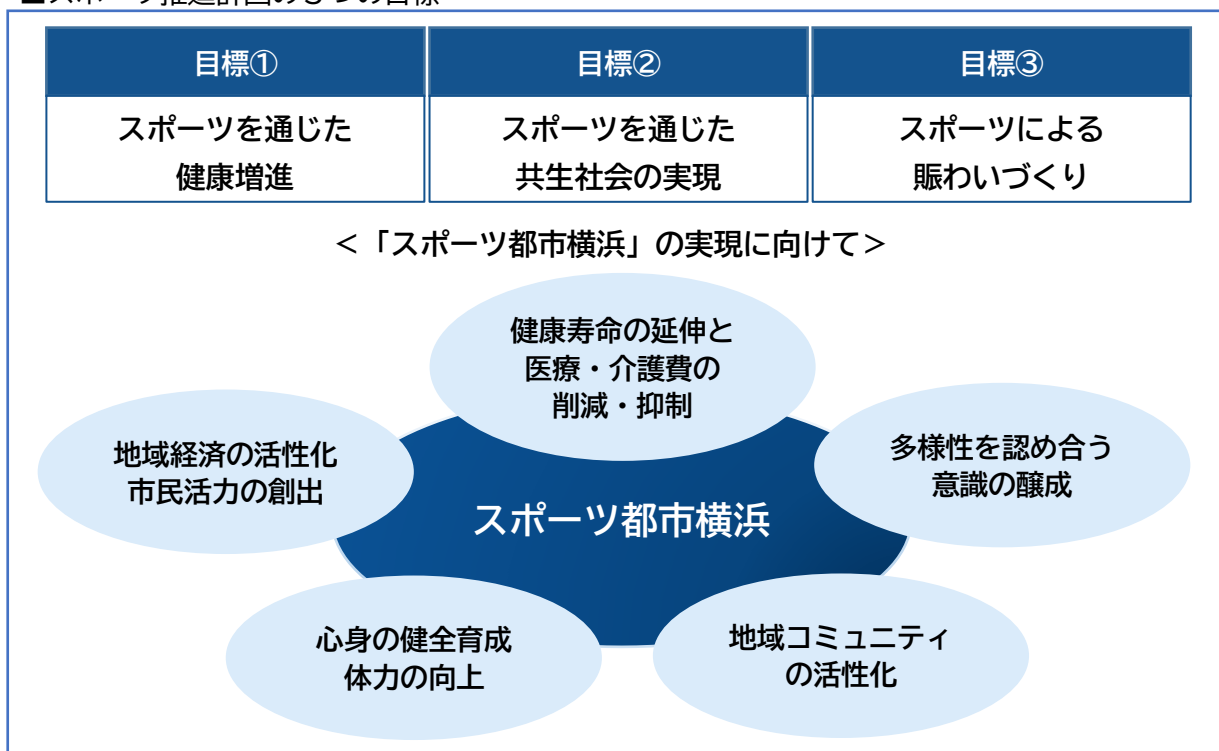
分野	計画名	策定年次
スポーツ政策	第3期横浜市スポーツ推進計画	令和4年
総合計画	横浜市中期4か年計画 2022～2025	令和4年

1 第3期横浜市スポーツ推進計画

「横浜市スポーツ推進計画」は、スポーツ基本法第10条第1項に規定する「地方スポーツ推進計画」として位置づけられ、スポーツを取り巻く現状と課題を整理し、課題解決に寄与するスポーツ施策を推進するための計画として取りまとめたものです。

スポーツを推進する意義や目的は、従来から認識されてきた心身の健康づくりや人格形成、競技力向上という枠を超え、人々の暮らしをより豊かにするもの、地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしても考えられるようになってきています。そのため、スポーツは個人と地域のどちらの視点においても、ますます欠かせない存在となっています。このように変化・充実しつつあるスポーツの意義を踏まえつつ、持続可能な社会の実現を目指すべく、社会情勢の変化を的確にとらえ、スポーツを推進していくことが求められています。

■スポーツ推進計画の3つの目標



本事業と関係するスポーツ推進に向けた取組として以下があげられています。

- 【取組 6】 スポーツに取り組むための身近な場の確保と充実
- 【取組 17】 多様な主体が利用しやすいスポーツの場の充実
- 【取組 18】 トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信
- 【取組 19】 大規模スポーツ施設を中心とした賑わいづくり

【取組 6】 スポーツに取り組むための身近な場の確保と充実

市民が身近な場でスポーツに取り組めるように、未利用地や米軍施設跡地などの活用、既存施設の統廃合や多目的化、民間企業との連携、市内大学施設の活用を進め、スポーツができる場の確保・充実を図ります。健康増進や外出意欲の向上につながる魅力的な歩行空間の整備や自転車通行空間の整備を進めます。

【取組 17】 多様な主体が利用しやすいスポーツの場の充実

子育て世代の親や、障害者、外国人など、多様な主体が有する特徴の制約を受けずに、利用しやすいスポーツの場を充実するため、託児サービスの活用やバリアフリー化、ユニバーサルデザイン*の推進、多言語・やさしい日本語への対応などについて検討します。また、多様な主体がスポーツ活動に参画し、地域とのつながりを築くことで、地域コミュニティの活性化を図ります。

【取組 18】 トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信

横浜スポーツパートナーズに参画しているトップスポーツチームと連携・協働することで、市内の会場で直接トップスポーツの試合を観戦する機会を充実します。子どもたちをはじめ、多くの市民がトップアスリートと交流する機会を創出し、トップレベルに至るまでの経験談を聞いたり、一流の技術を目にしたりすることで、スポーツの魅力をより深く感じ、スポーツへの興味・関心を高め、実施率向上につなげます。

【取組 19】 大規模スポーツ施設を中核とした賑わいづくり

「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定された横浜文化体育館再整備事業においては、横浜スタジアムや旧市庁舎跡地の取組と連携し、大規模スポーツ施設を中核としたまちづくりを進めます。また、大規模スポーツイベントの誘致・開催やトップスポーツチームとの連携を通じ、市民が一流のプレーを観戦する機会や、夢や感動を共有する機会を創出するとともに、集客促進や地域経済活性化を目指します。本牧市民プールを広く市民に親しまれる施設として再整備するほか、トップスポーツチームのホームアリーナを中心とした賑わいづくりなども推進します。

※「ユニバーサル（全ての、普遍的な）」と「デザイン（計画、設計）」という2つを組み合わせた言葉で、あらかじめ、年齢や性別、障害の有無、国籍等に関わらず、全ての人が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

2 横浜市中期4か年計画 2022～2025

「横浜市中期計画」は、2040年頃の横浜のありたい姿として「共にめざす都市像」を描き、その実現に向けた「基本戦略」としてめざす中期的な方向性・姿勢を明確にし、戦略及び政策を取りまとめたものです。

基本戦略として「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げ、横浜に関わる様々な人・団体の皆様と共に、横浜の受け継ぐ多様な魅力を更に高め、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指し、市民生活の質と都市の活力の向上の好循環へつなげていくこととしています。

本事業と関係する政策として以下があげられています。

【政策8】 スポーツ環境の充実

【政策38】 公共施設の計画的・効果的な保全更新

政策8 スポーツ環境の充実

■施策の目標・方向性

- ・心身の健全育成や体力の向上、健康の維持・増進、精神的な充足感の獲得、仲間づくりや地域コミュニティの活性化など、スポーツを通じて、市民が心豊かな生活を送ることができています。
- ・イベントや施設など全ての場で、性別、年齢、障害の有無、国籍などにかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境が整っています
- ・人口減少・少子高齢化が進行する中、スポーツイベント等の開催による交流人口の増加や、スポーツ施設を中核とした市民活動の活性化など、スポーツを通じて、まちのにぎわいが創出されています。

■現状と課題

- ・市民（成人）の「週1回以上」のスポーツ実施率は、令和3年度は59.5%となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、自宅で過ごす時間が増えたことで、健康の維持や運動不足解消のためにスポーツをする人が増えたと考えられ、この層の運動の習慣化が求められます。
- ・横浜市は他都市と比べて人口当たりのスポーツ施設が少ない状況です。既存施設の有効活用や民間機関等との連携などにより、スポーツを実施するための場の確保が必要です。
- ・障害のある市民（成人）の「週1回以上」のスポーツ実施率は、令和3年度は45.0%となっています。東京2020パラリンピック競技大会により高まった障害者スポーツの機運を維持しつつ、障害の有無にかかわらずスポーツに親しめる環境を整備し、共生社会の実現につなげていくことが求められます。
- ・スポーツボランティア活動への参加率は、令和3年度は3.7%となっており、スポーツボランティアの発掘・育成・定着に向けた取組の推進が求められます。
- ・トップスポーツ観戦率は、令和3年度は16.2%となっており、市内トップスポーツチー

ムに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりが必要です。また、多くの国際スポーツ大会及び国内大規模スポーツ大会を開催してきたことによるノウハウ等を生かし、引き続き大規模スポーツイベントを実施し、まちのにぎわいづくりに貢献していく必要があります。

政策 38 公共施設の計画的・効果的な保全更新

■施策の目標・方向性

- ・「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の人口や財政を見据えた公共施設（都市インフラ、公共建築物）の規模・数量、質、保全更新コスト等の適正化を図りながら、長寿命化を基本とした、計画的かつ効果的な保全更新が進んでいます。
- ・公共建築物の建替えに当たり、施設規模・配置の最適化や実施時期の中長期的な平準化等を考慮した計画的な再編整備を進めることで、サービス水準の維持・向上と総床面積の増加抑制が図られています。
- ・今後、更に需要増大が見込まれる公共施設の保全更新を安定的に進めるため、市内中小企業における長時間労働の改善などによる働き方改革、新技術の活用などによる生産性向上の取組を推進することにより、公共工事等の円滑な実施が図られています。

■現状と課題

- ・人口急増期に建設された公共施設の老朽化の進行に対し、点検や計画的な保全更新を着実に進めてきましたが、今後、老朽化に伴う更新需要が更に増大する一方、本市人口や税収等の財源は減少していく見込みです。このため、これらの取組に加えて、既存の方針や計画を将来の人口・財政規模に見合ったものに見直しを行いながら、サービス水準の維持向上を図っていくことが必要です。
- ・建設業等は、今後、少子高齢化による担い手不足が懸念されており、将来にわたり公共工事等の品質を確保するためには、労働環境の整備のための施工時期の平準化や週休2日制確保、CCUS※の加入促進など働き方改革の推進が急務です。また、生産性向上のため、BIM/CIMの活用や i-Construction の推進による調査・設計・施工・管理の効率化が必要です。

※CCUS：建設キャリアアップシステム（Construction Career Up System）の略称。建設技能者の有する資格や現場の就業履歴等を登録・蓄積することで、技能と経験に応じた賃金支払い・処遇改善を図ることにより担い手を確保する建設業の制度

出展：「横浜市中期4か年計画 2022～2025」令和4年12月

第3 現状分析

1 内部環境分析

(1) 施設面

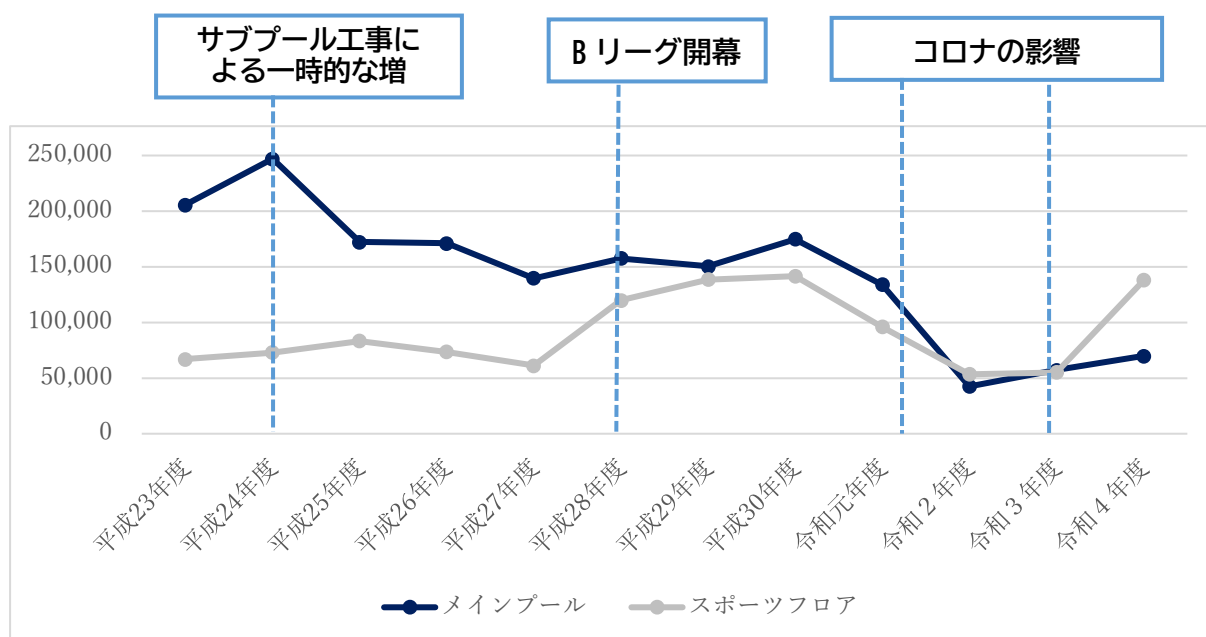
本施設は供用開始から25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、プール設備や空調設備等の大規模な設備更新が必要なタイミングを迎えています。また、メインアリーナの特定天井脱落対策工事の実施が必要です。

(2) 利用状況

メインアリーナのスポーツフロアの利用者数は、平成23年度から平成30年度にかけて約111%増加している一方で、メインプールの利用者数は、約15%減少しています。新型コロナウイルスの感染拡大により休館や開館時間の制限を設けていた期間を除いても、令和4年度にはスポーツフロアの利用者数がメインプールの利用者数を超えています。

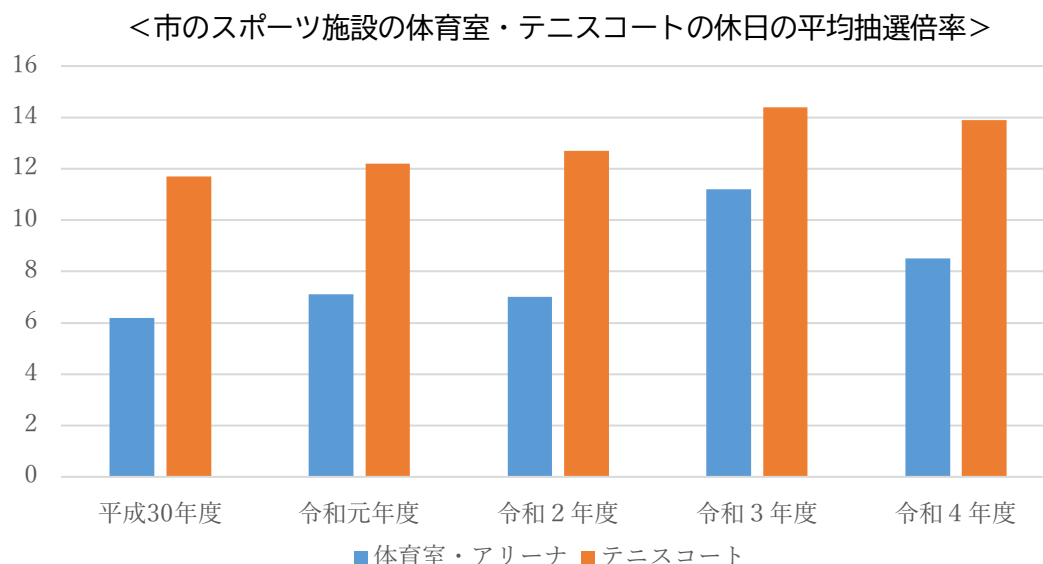
また、スポーツフロアとしての運営期間に年間25試合程度、B.LEAGUE（Bリーグ）の試合会場として使用されています。

<スポーツフロア及びメインプールの利用者数の推移>



【参考】市内のスポーツ施設のニーズ

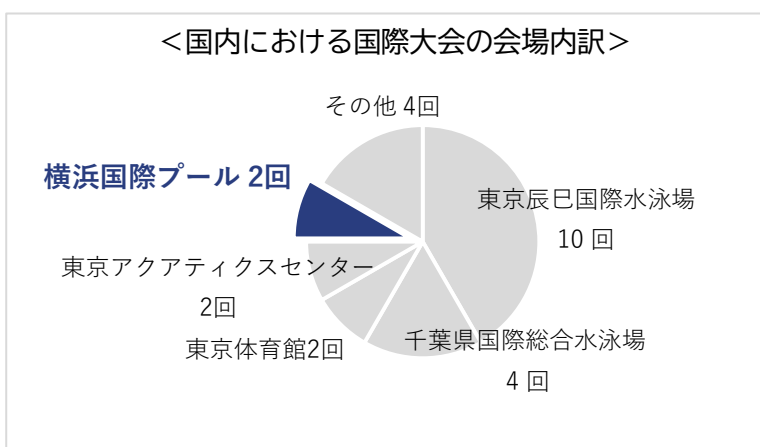
市のスポーツ施設の体育室・テニスコートの休日の平均抽選倍率は、それぞれ 7.6 倍、12.9 倍であり、体育館施設への市民のニーズが高い状況です。



(3) 国内の他のプール施設との競合

本施設は水泳の国際大会の開催を想定して建設されましたが、平成18年以降、令和4年までに国内で開催された国際大会 24 回のうち、本施設での開催は 2 回に留まっています。

実施回数が多い他の施設は、空港からのアクセスが良いほか、大会関係者やメディア関係者用の宿泊施設等の立地条件が本施設よりも優れているものと考えます。



(4) 経済性について

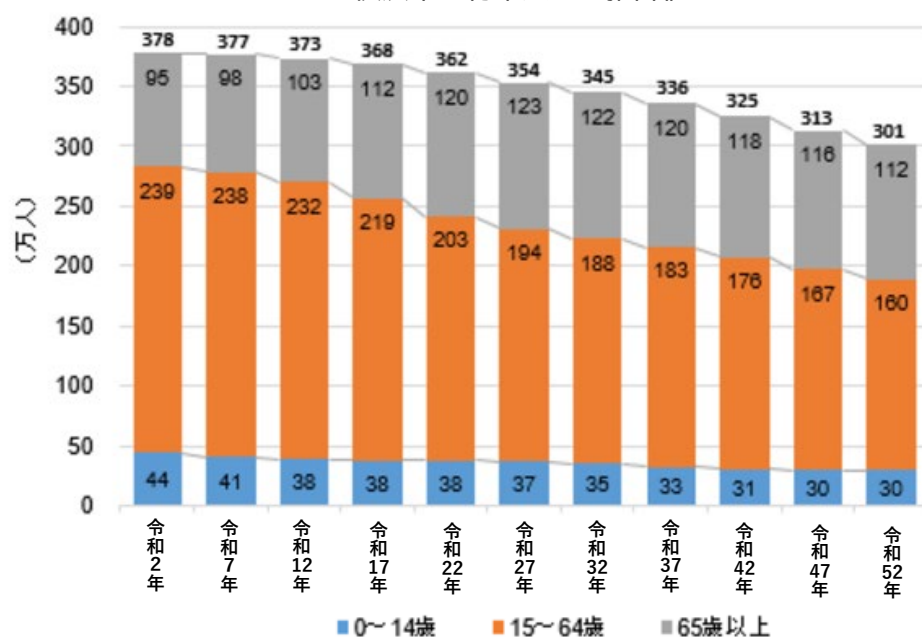
現在メインアリーナは、夏季はプール、冬季はスポーツフロアとして使用する運営を行っており、この床転換作業に年間約 5,100 万円が必要となります。併せてこの作業のための休館期間が年間約 2 か月発生し、収益面での機会損失となっています。このため、使用方法の一本化を図り、施設の効率的かつ効果的な運用を行っていく必要があるとの意見が出ています。

2 外部環境分析

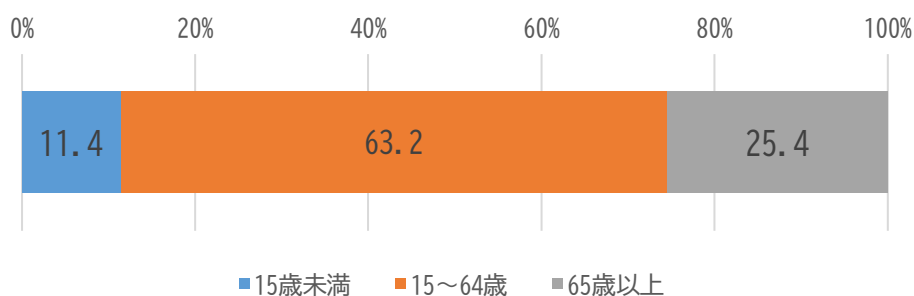
(1) 本市の人口動態

横浜市の人口のピークは令和3年（2021年）の377万9千人で、以降は減少が続く見込みです。50年後には約2割減少し、301万人となると推計しています。総人口（年齢不詳を除く）に占める65歳以上の占める割合（高齢化率）は、25.4%で、引き続き増加傾向にあります。特に長寿化に伴い、75歳以上の人口は増加傾向にあります。

<横浜市の将来人口の推計値>



<横浜市の年齢三区分別人口構成比>

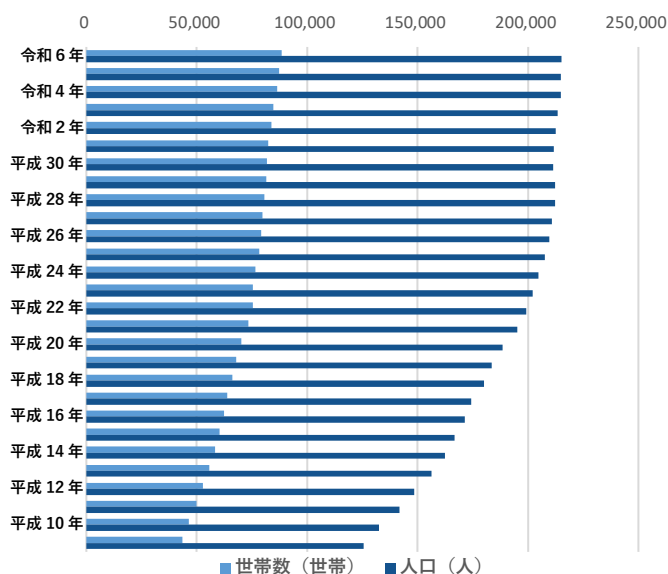


出典：「横浜市の人口」
(令和6年(2024年)3月)

(2) 都筑区の人口動態

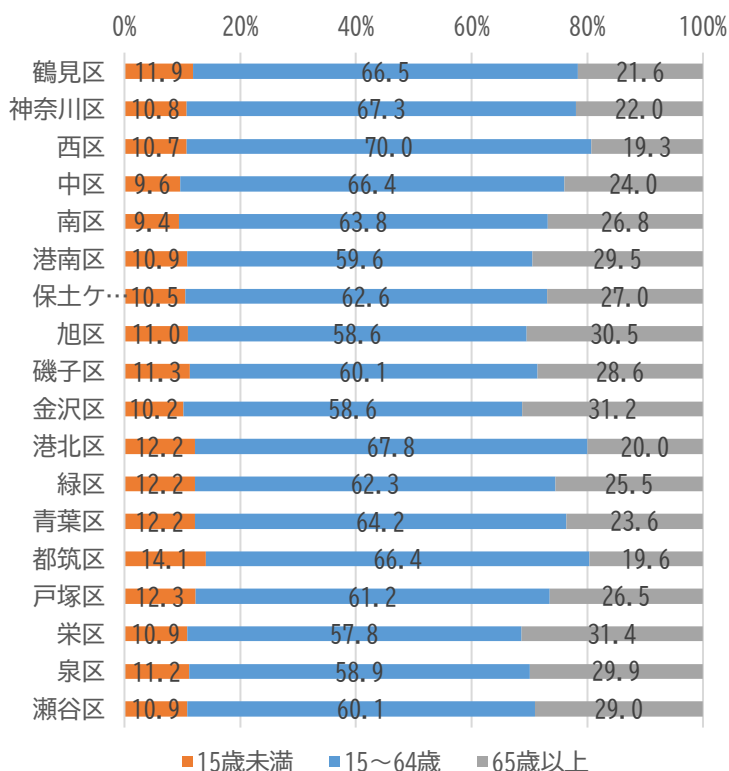
都筑区の人口は、区誕生から現在までに約 10 万人増え、現在は 21 万人を超えるまでに成長しています。子育て世代を中心とした人口構成となっており、市内で最も平均年齢の低い区となっています。本市全体の人口は令和 3 年（2021 年）をピークに減少が続いていますが、都筑区は令和 7 年（2025 年）にピークを迎え、以降は減少が続く見込みです。

<都筑区の人口と世帯数の推移>



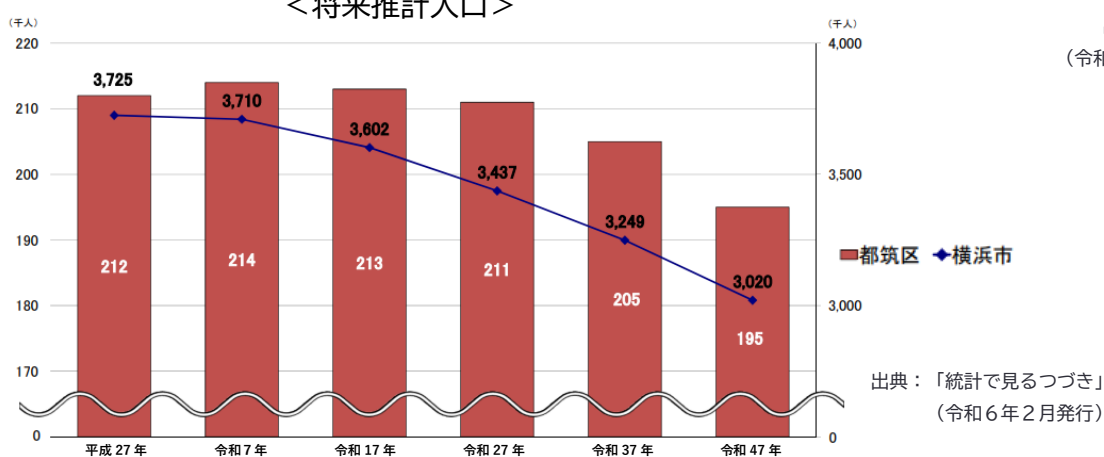
出典：「統計で見るつづき」
(令和 6 年 2 月発行)

<年齢三区分別人口構成比>



出典：「横浜市の人口」
(令和 6 年 (2024 年) 3 月)

<将来推計人口>



出典：「統計で見るつづき」
(令和 6 年 2 月発行)

本事業の検討にあたっては、横浜市財政ビジョンが示す通り、地域の人口動態・分布、市民ニーズ等の変化や施設の保全更新コストの推移を見通した上で、施設規模の効率化を図る必要があります。

(3) 地域のニーズ

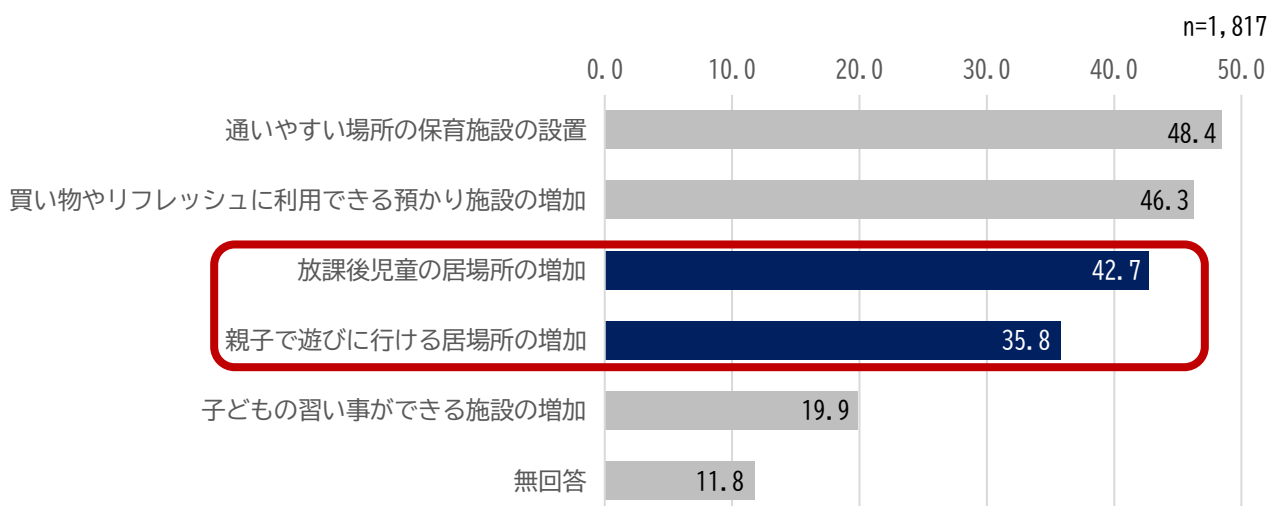
都筑区は、令和5年度統計によると、本市に18ある区の中で、年少人口比率（15歳未満の人口比率）について本市全体が11.4%であるのに対し14.1%、平均年齢について本市全体が46.9歳であるのに対し43.8歳であり、ともに1位で、若い世代が多く暮らす地域です。

令和5年度「都筑区区民意識調査」によると、子どもに関する居場所・施設についての取組として、「親子で遊びに行ける居場所の増加」、「放課後児童の居場所の増加」などへのニーズがあります。

本事業を通じて、子育て世代のニーズに応えていくことで、子育て世代に選ばれる地域となり、都筑区が基本目標でも掲げている『「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～子育てしたいまち 次世代を共に育むまち 都筑区～』の実現に寄与することができると考えます。

<令和5年度都筑区区民意識調査における質問及び回答>

子育てをするにあたり、どのような取組があるとよいと思いますか。（3つまで選択可）



3 関係者との意見交換

(1) 民間事業者へのサウンディング調査

再整備の基本的な考え方を検討する上で、民間事業者へのサウンディング調査を計2回（1回目：令和4年9～10月、2回目：令和5年7～9月）実施しました。子育て世代が利用しやすい施設にすることで地域へのにぎわい創出につながる可能性についての提案がありました。また、床転換を続ける場合、収益性を高めるため、営業時間の見直しや、利用料金の増額が必要との提案がありました。

第2回の調査では、参加した8者中、床転換の質問に回答のあった5者のうち4者から利用機会の拡大及び収入増や、維持管理費の削減、多様な市民ニーズへの対応等の観点を踏まえ、床転換なしの通年スポーツフロア化の提案がありました。

○横浜国際プールに係るサウンディング調査（「対話」） 実施結果

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1 経過：令和4年9月14日(水) | 対話実施の公表 |
| 9月15日(木)から10月7日(金)まで | 対話実施事業者募集 |
| 9月27日(火) | 現地見学会・事前説明会 |
| 10月11日(火)から10月31日(月)まで | 対話の実施 |

2 対話参加者数：2者

3 主な対話の内容

将来ニーズを踏まえた施設内容、施設の魅力向上に向けた運営方法、施設の効率的な維持管理に関する提案、これらを受けた改修提案、想定している事業手法、収支計画 等

項目	【A社】	【B社】
方向性	・床転換なしの通年スポーツフロアとする	・床転換を継続
施設改修	・メインプールを廃止し、スポーツフロア化 ・スポーツフロア化に伴う空調改修 ・スポーツフロアについて、プロスポーツのレギュレーションに対応した施設改修 等	・プールでの国際大会や国内主要大会の誘致のため、現行設備（照明設備、競技用備品、計測機器、電光掲示板等）の更新が必要 ・プール運用の幅を広げるためのメインプールの横幅を短水路仕様に変更 等

事業方式	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のノウハウや技術を活用できるPFI事業のR0方式が最適 ・より市民に活用される施設とするために一定程度の市負担額は必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来方式（公共発注、指定管理）、PFI方式どちらでも可能 ・施設整備費（改修費）については、従来方式・PFI方式どちらにおいても横浜市負担が必要
スケジュール	<p>改修期間：約24ヵ月 （現段階の検討によるもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年までに実施予定の特定天井改修工事とメインプールの改修を同時期に行うことで工期短縮を図り、営業休止期間を最小限にすることを提案 	改修期間：提案なし
管理運営サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・通年のスポーツフロアとするための設備改修は必要だが、床転換費用や床材修繕費の削減、メインプール廃止による光熱水費の削減など、トータルで維持管理費用の削減が可能 ・床転換時に発生する休館期間における収入の増加が見込まれる ・あらゆるプロスポーツのレギュレーションに対応させることにより、様々なプロスポーツの試合が開催可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・床転換費用の削減については継続して模索 ・営業時間の見直しや施設利用料の増額は収益性を高める上で必要 ・受付機能の集約、キャッシュレス化による人件費削減

○横浜国際プールに係るサウンディング調査（「対話」）（2回目）実施結果

- 1 経過：令和5年7月28日（金） 対話実施の公表
7月28日（金）から8月21日（月）まで 対話実施事業者募集
8月9日（水） 現地見学会・事前説明会
8月22日（火）から9月13日（水）まで 対話の実施

2 対話参加者数：8者

3 主な対話の内容

- ・メインアリーナの床転換有無の方向性及び施設の魅力向上につながる運営やサービスの提案
- ・サブプールの改修及び施設の魅力向上につながる運営やサービスの提案
- ・敷地全体に対する提案
- ・最寄り駅である北山田駅を含めた周辺エリアに関する提案 など

4 結果概要

項目	主な提案概要	
メインアリーナの床転換有無の方向性及び施設の魅力向上につながる運営やサービスの提案	床転換なしの通年スポーツフロア化（3者）	<ul style="list-style-type: none"> ・床転換に要していた約2か月間分を利用日として拡大することができるため、利用機会の拡大が見込めるほか、収入増が期待できる ・床転換に要していた費用、プール稼働に伴う光熱水費、プール関連設備費用等の維持管理費の削減が可能 ・プロスポーツのレギュレーションに対応した改修を行うことで、様々なプロスポーツの興行利用による安定的な稼働及び、街のにぎわい創出が期待できる ・参加型のスポーツイベントやMICE、研修会、騒音に配慮した興行の実施が期待できる ・団体への貸出について、全面だけでなく区画ごとに貸し出すことで、予約が集中する時間帯における市民のニーズに応えることが可能 ・バリアフリーを進めることで、誰もがスポーツを楽しめる施設とするほか、多様なスポーツ種目に合わせた規格を用意し、市民のスポーツニーズに合わせたサービス提供が可能 ・横浜ビー・コルセアーズのホームとして、バスケの聖地としてのイメージを創出し、魅力向上につながる
	床転換なしの通年スポーツフロア化もしくは通年プール化（1者）	<ul style="list-style-type: none"> ・床転換にかかる年間約2か月の休館期間中は利用料金収入なし。一方で各設備機器の維持管理やオープンに向けての各設備機器設定の変更等維持管理に伴う人件費や点検費は発生 ・用途が統一される場合、改修のタイミングで設備機器を集約化することで、点検や修繕及び水光熱費の低減に繋がる ・いずれかに一本化する場合、光熱水費や維持管理費の面からスポーツフロア化の方がより望ましい
	床転換を継続（1者）	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で具体的な費用削減策はなく、引続き模索 ・床転換によりプール、アリーナ双方の利用を継続することで、大型プール施設特有の季節による収益増減というマイナス面をカバー ・プールの冬場の稼働率を考えると、常時50mプール2面は費用対効果が悪い
サブプールの改修及び施設の魅力向上につながる運営やサービスの提案	<ul style="list-style-type: none"> ・観客席の増設及び諸室等の改修により、現在サブプールで行われている大会の規模拡大が図れる ・換気部分の改修、老朽化が目立つ更衣室ロッカーの更新により、快適な利用環境を提供 ・プールサイドのノンスリップ化対策 ・観覧席の増席及び一部床面改修、バリアフリー化推進 	

敷地全体に対する提案	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが楽しむことのできる大型遊具等の設置（3者） ・施設の独特の形状を活かした施設のシンボルとなるような特徴的かつ個性的な遊具等の設置 ・『地域における子育て支援の場や機会の充実』としての大型遊具の設置 ・市内のみならず市外からの集客と交流がもてるシンボルランドマークとしての遊具の設置 ・斜面を活かしたオンリーワンの遊具の設置 ・アスレチック等の設置 ・喫茶、飲食ができるスペースとして、カフェ・レストランの設置（3者） ・円形広場、芝生広場等を活用したスポーツ等のイベント実施 ・屋外へのバスケットボールコート等の設置 ・イベント時を中心に屋外へのキッチンカーの誘致（2者） ・混雑時の交通整理のため駐車場の事前予約制やダイナミックプライシング
最寄り駅である北山田駅を含めた周辺エリアに関する提案	<ul style="list-style-type: none"> ・北山田自治会町内会、北山田商業振興会、センター北商業振興会や近隣の商業施設・マンション等と連携したイベントの実施 ・二次交通としてのカーシェア活用の推進 ・EV充電設備の設置等、近隣住民への交通インフラの提供 ・周辺公園施設との連携・連動性が本施設の認知度・稼働率の向上にも寄与 ・気軽に子育て世代が立ち寄り、利用しやすいように施設全体の改修を行うとともに、地域と連携した事業を計画することで、街のにぎわい、活性化を進めることが可能 ・近隣エリアの駅周辺駐車場を活用したパーク&バスライド
事業手法	<ul style="list-style-type: none"> ・PFIのRO方式（1者） ・設計・施工・運営一括型（DBO）方式、もしくは、PFIのRO方式（1者） ・従来発注、PFIいずれでも可（1者） ・運営維持管理の方向性、整備内容が定まった後、公民連携手法に準じたDB方式での発注（1者）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナの床化や大型映像装置の設置に加え、観客収容人数を大幅に向上させる改修を行うことで、今後の地域のにぎわい創出にも大きく寄与することができる

(2) 地域の皆様との意見交換

令和5年10～11月に、都筑区連合町内会自治会会長・副会長等の皆様や、本施設が位置する連合町内会、町内会の定例会等の場で、地域の皆様と意見交換を実施しました。

地域の皆様が気軽に利用できる場となることや、他のエリアからも人が集まる魅力的な施設にしてほしいなどのご意見がありました。

項目	主なご意見
施設改修	<ul style="list-style-type: none">・プール利用者が少ないことから、スポーツフロア化すべきではないか。・中学、高校の水泳大会本番と同じような環境で練習できる環境は残してほしい。
施設の活用	<ul style="list-style-type: none">・区民だけでなく、他のエリアからも人が集まる施設にしてほしい。・子どもを中心として、人が集まるような施設にしていくべき。・もっと地域住民が気軽に利用できる施設にしてほしい。小さい子どもや高齢者の方が繋がる場所になると良い。・改修後も横浜ビー・コルセアーズのホームアリーナとして使用してほしい。・仮に通年スポーツフロアとする場合、名称変更も検討すべき。
周辺	<ul style="list-style-type: none">・竹林なども活かして利用方法を考えるべき。・北山田駅からの階段のアクセスを改善できないか。・防災の観点での利活用もできるようにしてほしい。

(3) 水泳関係団体との意見交換

検討開始以降、計8回にわたり、水泳関係団体と意見交換を実施し、メインプール利用者数の推移や、サウンディング調査の結果等について説明しました。

意見交換では、「国際大会が開催できるメインプールの存続が望ましい」、「メインプールを廃止してスポーツフロア化する場合、サブプールの機能充実が必要」などの意見がありました。

なお、水泳関係団体からは、メインプール存続を要望する文書をいただいています。

4 メインアリーナ改修の検討

令和3年度の包括外部監査で課題が示された、メインアリーナを夏季はプール、冬季はスポーツフロアとして使用する運営方法(床転換)について、「床転換を継続」、「通年プール化」、「通年スポーツフロア化」の3つの手法を比較検討しました。民間事業者からの意見・提案等を踏まえると、「通年スポーツフロア化」が、他の手法よりも持続的な施設運営に貢献できる手法であると考えられます。

	床転換を継続 (夏季プール/冬季スポーツフロア)	通年プール化	通年スポーツフロア化
スポーツフロアに対する市民ニーズへの対応	スポーツフロア需要増の市民ニーズに対応できない。	スポーツフロア需要増の市民ニーズに対応できない。	スポーツフロア需要増の市民ニーズに対応できる。
プール利用者のニーズへの対応	引き続き、プールの利用が可能。	引き続き、プールの利用が可能。	サブプールを引き続き利用することが可能。大規模大会開催は不可。
市民サービス向上	床転換に要する2か月間は休館。ソフト面でのさらなる工夫が必要。	プールのみとなるため、展開できる市民サービスが限られる。	様々なスポーツ種目での利用が可能のほか、子どもが気軽に遊び集えるサービス展開も可能。
改修による費用削減効果※	現状維持のため、費用削減効果は発生しない。	床転換継続時と比較し、一定の費用削減効果が見込める。	床転換継続時と比較し、大幅な費用削減効果が見込める。
改修による増収効果	現状維持のため、さらなる工夫が必要。	床転換に要していた2か月間分の増収が見込める一方で、プール利用者は減少傾向。	床転換に要していた2か月間分及び、高いスポーツフロア需要による増収が期待できる。

※施設耐用年数の令和49年まで使用した場合の比較

【参考】現状と「通年スポーツフロア化」を行った場合の運営費等の試算の比較

通年スポーツフロア化する場合の再整備費用は、床転換を継続する場合の再整備費用よりも約20億円程度多くかかりますが、通年スポーツフロア化により年間2億円以上のランニングコスト(市が負担)の削減(耐用年数までの残り約40年間で約80億円)が可能となることから、トータルコストは大幅に削減することができると見込んでいます。

	現状※R4年度実績	通年スポーツフロア化の場合	差
運営費	約6.0億円/年	約5.6億円/年	▲0.4億円/年
設備保全費	約0.9億円/年	約0.5億円/年	▲0.4億円/年
光熱水費	約3.0億円/年	約2.2億円/年	▲0.8億円/年
計	約9.9億円/年	約8.3億円/年	▲1.6億円/年
利用料収入	約4.0億円/年	約4.5億円/年	0.5億円/年
横浜市負担分 ※	約5.9億円/年	約3.8億円/年	▲2.1億円/年

※指定管理料、設備保全費等

5 市内のトップスポーツチームの状況

市内には、野球、ソフトボール、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあります。本市は、令和2年10月1日に「横浜スポーツパートナーズ」を創設し、市内を活動拠点とする13のトップスポーツチームと連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取組を進めています。

市内の施設を活動拠点として提供することで、市民のスポーツ観戦機会の提供にも貢献していますが、市内スポーツ観戦率は目標値を下回っている状況であり、今後の観戦率の向上のためにも、アリーナ機能を有する施設の整備が有効です。

また、スポーツチームの活動は、地域への新たなアイデンティティ（帰属意識、愛着、誇り、生活満足度）の付与や、コミュニティ活動の活発化、観戦機会・イベントの増加、若い世代への「夢」の付与、スポーツを楽しむ人の増加などの効果が期待できます。※

※一部引用「スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン」スポーツ庁、経済産業省

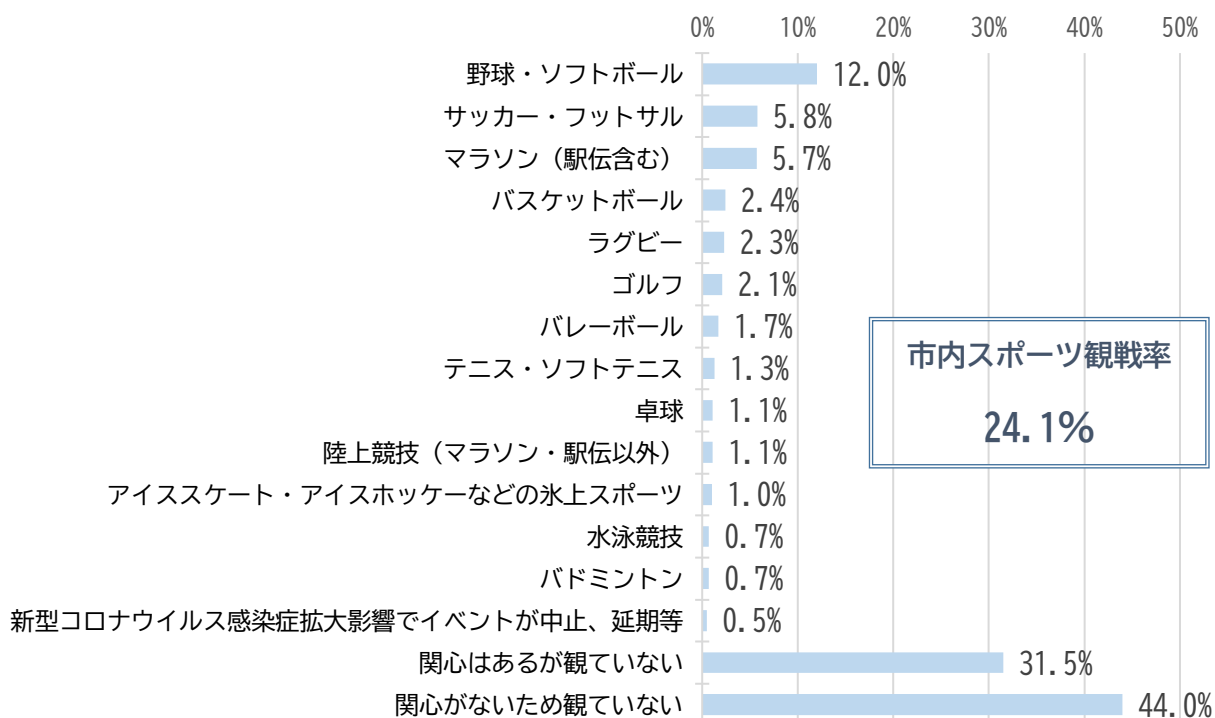
トップスポーツチームの施設利用状況（令和6年4月時点）

球技場名	リーグ・競技名称	利用団体・チーム名称	設置者	観客席数 (車いす席含む)
横浜スタジアム	NPB（野球）	横浜 DeNA ベイスターズ	横浜市	約 34,000
横浜国際 総合競技場	J1 リーグ（サッカー）	横浜 F・マリノス	横浜市	約 72,000
	ジャパンラグビー リーグワン（ラグビー）	横浜キャノンイーグルス		
新横浜公園 補助競技場	なでしこリーグ 1部（サッカー）	日体大 SMG 横浜	横浜市	約 500
		ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
三ツ沢公園 球技場	J1 リーグ（サッカー）	横浜 F・マリノス	横浜市	約 15,000
	J2 リーグ（サッカー）	横浜 FC		
	J3 リーグ（サッカー）	Y. S. C. C.		
	なでしこリーグ 1部（サッカー）	ニッパツ横浜 FC シーガルズ		
		日体大 SMG 横浜		
ジャパンラグビー リーグワン（ラグビー）	横浜キャノンイーグルス			

球技場名	リーグ・競技名称	利用団体・チーム名称	設置者	観客席数 (車いす席含む)
横浜国際プール	B1 リーグ (バスケ)	横浜ビー・コルセアーズ	横浜市	約 4,000
横浜武道館	F1 リーグ (フットサル)	Y. S. C. C.	横浜市	約 3,000
	B1 リーグ (バスケ)	横浜ビー・コルセアーズ		
	B3 リーグ (バスケ)	横浜エクセレンス		
横浜BUNTAI	B1 リーグ (バスケ)	横浜ビー・コルセアーズ	横浜市	約 5,000
	B3 リーグ (バスケ)	横浜エクセレンス		

<過去1年間に市内で観戦したスポーツの試合>

n=1,817



出典：「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査」 (令和6年3月発行)

6 他都市のスポーツアリーナの事例

近年、国内では地方創生の基盤としてスタジアムやスポーツアリーナを整備する事例が増えています。設備を充実させることなどにより「観るスポーツ」の価値を高め、日常的にまちににぎわいをもたらすことができる施設とすることで、施設の収益性が向上し、結果的に公的負担の軽減につながる効果も期待できます。

名称	開館	所有者	メインアリーナ 席数・収容人数	主な設備
沖縄アリーナ	令和3年4月	沖縄市	約8,500人 (バスケット時)	510インチの メガビジョン
オープンハウス アリーナ太田	令和5年4月	太田市	約5,000人	可動式 センタービジョン
SAGA アリーナ	令和5年5月	佐賀県	約8,400席	3つの大型ビジョン 多彩なシート VIP ルーム、 プレミアムラウンジ
横浜 BUNTAI	令和6年4月	横浜市	約5,000人	約400インチ×3面 のワイドビジョン
TOYOTA ARENA TOKYO	令和7年秋頃 予定	トヨタ 不動産	約10,000人	※未定
川崎新！アリーナシテ ィ・プロジェクト	令和10年10月 予定	【事業主】 ディー・エ ヌ・エー/ 京浜急行 電鉄	約15,000人	※未定

7 市として取り組むべき課題

(1) 財政ビジョンに基づく地域特性に応じたファシリティマネジメントの推進

人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、公共施設（公共建築物及びインフラ施設）が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、公民連携の視点も入れつつ、3つの原則による公共施設マネジメントを推進し、公共施設の規模・数量、質、コストの適正化を図る必要があります。

※3つの原則：保全・運営の最適化、施設規模の効率化、施設財源の創出

(2) Zero Carbon Yokohama の実現に向けた市役所の率先行動

公共施設における照明のLED化や次世代自動車等の導入等、これまで行ってきた省エネに資する取組を引き続き着実に実施するとともに、再エネ設備の導入や再エネ電力への転換による使用電力の一層のグリーン化など、市役所が率先して脱炭素に向けた取組を推進し、市役所における2030年度の温室効果ガスを2013年度比50%削減します。

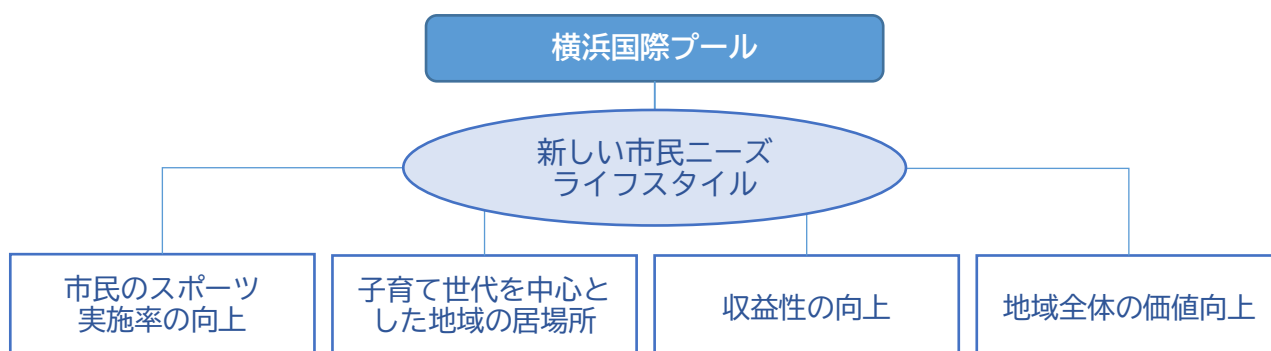
第4 再整備の基本的な考え方

1 本施設の今後果たすべき役割

前章を踏まえると、再整備後は、新しい市民ニーズ、ライフスタイルに対応した運営方法により、市民のスポーツ実施率の向上や子育て世代を中心とした地域の居場所づくりに寄与する場となることが求められると考えます。また、改修により施設の魅力をさらに高めることで収益性の向上を図るとともに、スポーツによるにぎわいを生み出し、地域経済の活性化に資することも求められます。

再整備にあたっては、本市が進める脱炭素化を推進するとともに、近年頻発する自然災害を受け、地域防災力の強化を求める声に応えるためにも防災機能を充実させ、地域全体の価値の向上にも貢献していく必要があります。

これらを踏まえ、再整備に向けたリニューアルビジョンと、ビジョンを実現するための4つの視点を取りまとめました。



■横浜国際プールのリニューアルビジョンと4つの視点

スポーツを通じた次世代を育む拠点

～子どもが主役の夢とにぎわいが生まれる場所に～

①スポーツを楽しむ交流拠点

②親子の遊びと
ゆとりの居場所づくり

③市内小中高生の
スポーツの聖地

④脱炭素・防災力向上

2 4つの視点の具体的な取組イメージ

① スポーツを楽しむ交流拠点

メインアリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを満たすためのアリーナ 体育館の利用ニーズに対応するため、年間を通じて多様なスポーツを実施できるスポーツフロアとし、市民のスポーツの場を拡充します。 ・様々なスポーツ興行も開催できるアリーナ 興業における多彩なニーズに対応するため、大型映像装置、空調・音響設備改修等メインアリーナ機能を拡充します。 子育て世代や、多様な観客のニーズに応えるため、ファミリー席やラウンジ等の整備を行います。 観客席を現在の約5,000席から6,000席以上に増席（可動席を含む）し、多くの興行需要に対応します。
サブプール	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の水泳の拠点に 長水路のプールを引き続き市民の皆様の水泳の拠点とするため、空調設備等を改修することで快適性を高めます。
更衣室、 ジム等諸室	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的なスポーツプログラム等や地域の場の提供 幅広い世代の交流の場を創出します。 ランニングステーションを整備します。 ジムを高機能化し、幅広い世代が利用できるようにします。

② 親子の遊びとゆとりの居場所づくり

メインアリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフロア化で、親子が集い遊べる場づくり 天候に左右されず、親子が気軽に訪れ、体を動かす機会を創出するため、利用状況に応じて、室内の一部にエア遊具を設置します。
情報コーナー	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の交流の場づくり 幅広い世代が自由に訪れ、交流ができるスペースとしてコミュニケーションスペースを設置します。
屋外	<ul style="list-style-type: none"> ・外で子どもが自由に遊べる場づくり 屋外遊具の設置や、竹林等の敷地内の緑地を生かした親子で楽しめるイベント等を実施します。

③ 市内小中高生のスポーツの聖地

メインアリーナ	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生の屋内スポーツの拠点に スポーツフロア化で高い市民利用ニーズに応えるほか、天候に左右されないスポーツ大会の開催や小中高生の様々な催事に対応します。
サブプール	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生の水泳の拠点に 長水路（50m）のコースを生かしながら、観客席の増設（約350席→500席程度）、映像装置、空調設備の改修等を行います。 市民大会が開催できる基準を満たすプールとして改修等を行います。
休憩コーナー	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを始めるきっかけづくり マンガをきっかけにスポーツに親しむ機会を創出するため、スポーツマンガライブラリーを設置します。

④ 脱炭素・防災力向上

屋外

- ・脱炭素化の推進

太陽光発電、高効率空調設備、照明のLED化等を導入し、持続可能な大都市の実現を目指し、本市が進める脱炭素化を推進します。

- ・地域防災力の向上

広い敷地を生かし、引き続き、大規模災害時に帰宅困難者を一時的に受け入れ、休憩場所のほか、可能な範囲でトイレ、水道水等や情報の提供を実施する「帰宅困難者一時滞在施設」として機能し、市民の皆様だけでなく、観光等で横浜を訪れる方々が安心して過ごせるまちづくりを進めます。

あわせて、施設を地域の防災訓練等で活用し、日常的に防災意識向上と地域の連携強化を図れるよう、かまどベンチやソーラー街路灯等を設置します。



かまどベンチイメージ



ソーラー街路灯イメージ

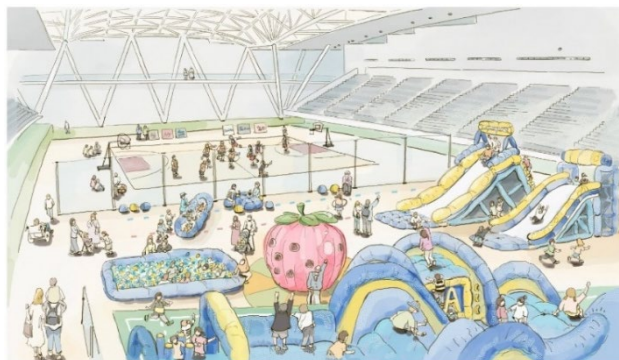
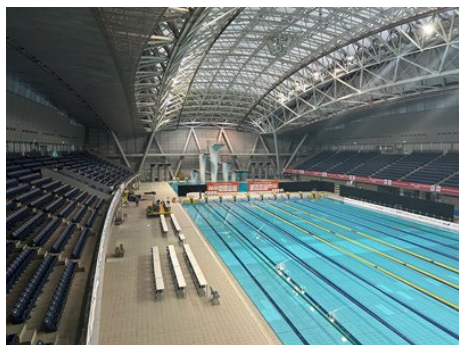
3 再整備のイメージ

(1) メインアリーナの通年スポーツフロア化

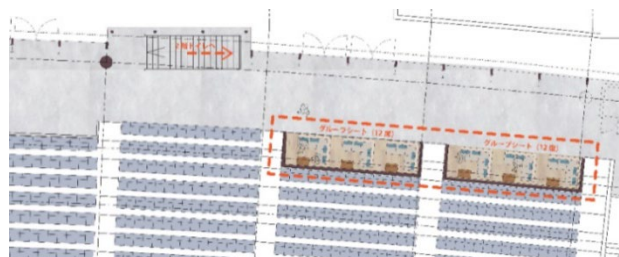
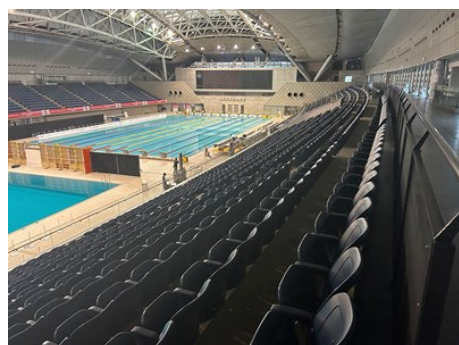
- ・ 体育館の利用ニーズに対応するため、多様なスポーツを実施できるスポーツフロアに改修し、市民のスポーツの場を拡充します。
- ・ 年間を通じて、スポーツ大会の開催や小中高生の様々な催事に対応します。
- ・ 利用状況に応じて、室内の一部にエア遊具を設置します。
- ・ 様々なスポーツ興行にも対応可能となるよう、大型映像装置、空調・音響設備改修等のアリーナ機能の拡充とファミリー席やラウンジ等の整備を行います。

席数	約 5,000 席→6,000 席以上（可動席を含む）
主な整備内容	大型映像装置更新・設置、空調設備更新、音響設備更新、ラウンジ・ファミリー席等整備、特定天井脱落対策

■スポーツフロア化後の利用イメージ



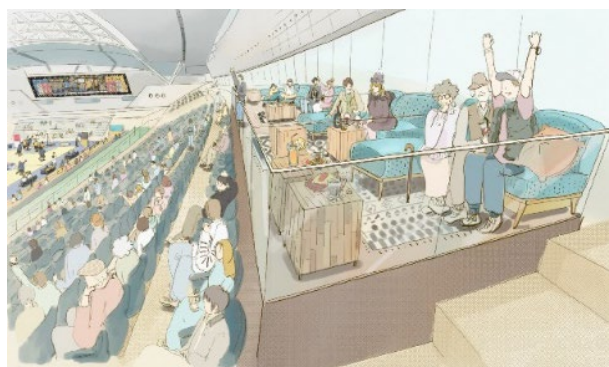
■ファミリー席整備イメージ



①スポーツを楽しむ交流拠点

②親子の遊びと
ゆとりの居場所づくり

③市内小中高生のスポーツの聖地

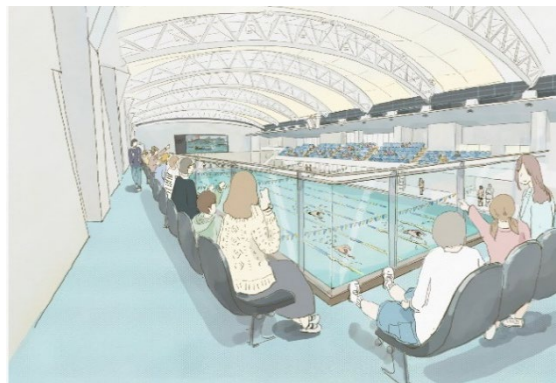
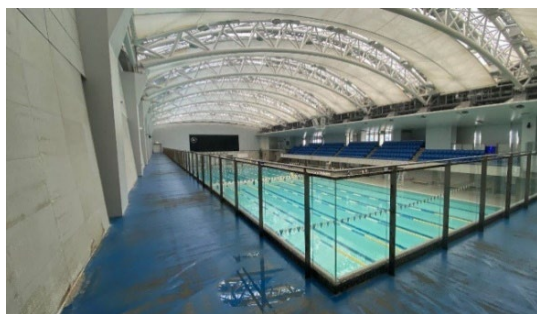


(2) サブプールの機能強化

長水路（50m）のコースを生かしながら、観客席の増設、映像装置、空調設備の改修等を行います。市民大会が開催できる基準を満たすプールとして改修等を行います。

席数	約 350 席→500 席程度
主な整備内容	映像装置更新、空調設備更新

■サブプール観客席増設イメージ



①スポーツを楽しむ交流拠点

③市内小中高生のスポーツの聖地

(3) スポーツマンガライブラリーの設置等

・マンガをきっかけにスポーツに親しめるよう、休憩コーナーを改修してスポーツマンガライブラリーを設置します。

主な設備	書架スペース、閲覧スペース、ベビールーム（授乳室等）
------	----------------------------

・幅広い世代が自由に訪れ、交流ができるスペースとしてコミュニケーションスペースを設置します。

■スポーツマンガライブラリー設置イメージ



②親子の遊びと
ゆとりの居場所づくり

③市内小中高生のスポーツの聖地



(4) 屋外遊具の設置

敷地全体で、地域の皆様がいつでも立ち寄れ、また来たくなるスポーツと健康づくりの場となるよう、施設の再整備に先行して質の高い遊び場づくりを進めます。

■屋外遊具設置イメージ



②親子の遊びと
ゆとりの居場所づくり



※設置場所は検討中です

第5 地域の魅力向上に向けた取組

1 まちの魅力向上

スポーツアリーナは、単なるスポーツ施設に留まらず、感動体験の共有や恒常的なにぎわいの創出を通じて、地域のシンボルとなり、それを核にして新たな産業が集積するとともに、スポーツの波及効果を活かしたまちづくりが可能となるなど、地域経済活性化や持続的成長といった新たな公益をもたらすことが期待できると言われています。※

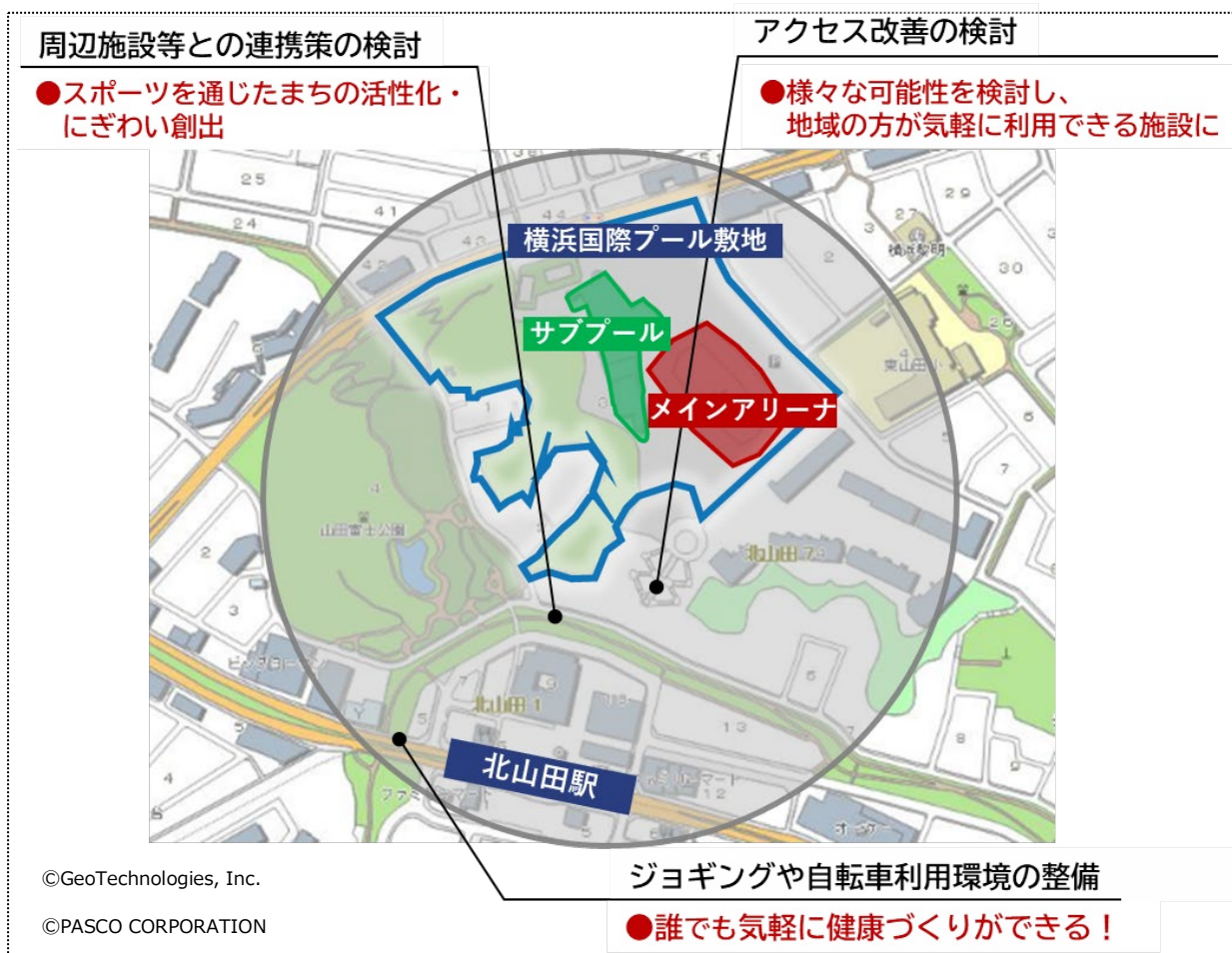
周辺施設との連携策等、本施設が地域と一体となり、まちの魅力の向上に寄与するための取組を検討していきます。

2 北山田駅からのアクセス改善

興行時はもとより、日常的なアクセス改善についても検討していきます。

3 ジョギングや自転車利用環境の整備

本施設を起点に、エリア全体でスポーツに親しみ、市民の健康増進、まちの活性化につながる取組を検討していきます。



※一部引用「スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン」スポーツ庁、経済産業省

第6 事業手法と今後の流れ

1 事業手法

(1) 屋外遊具の設置

施設の再整備に先行して早期の利用開始を目指します。

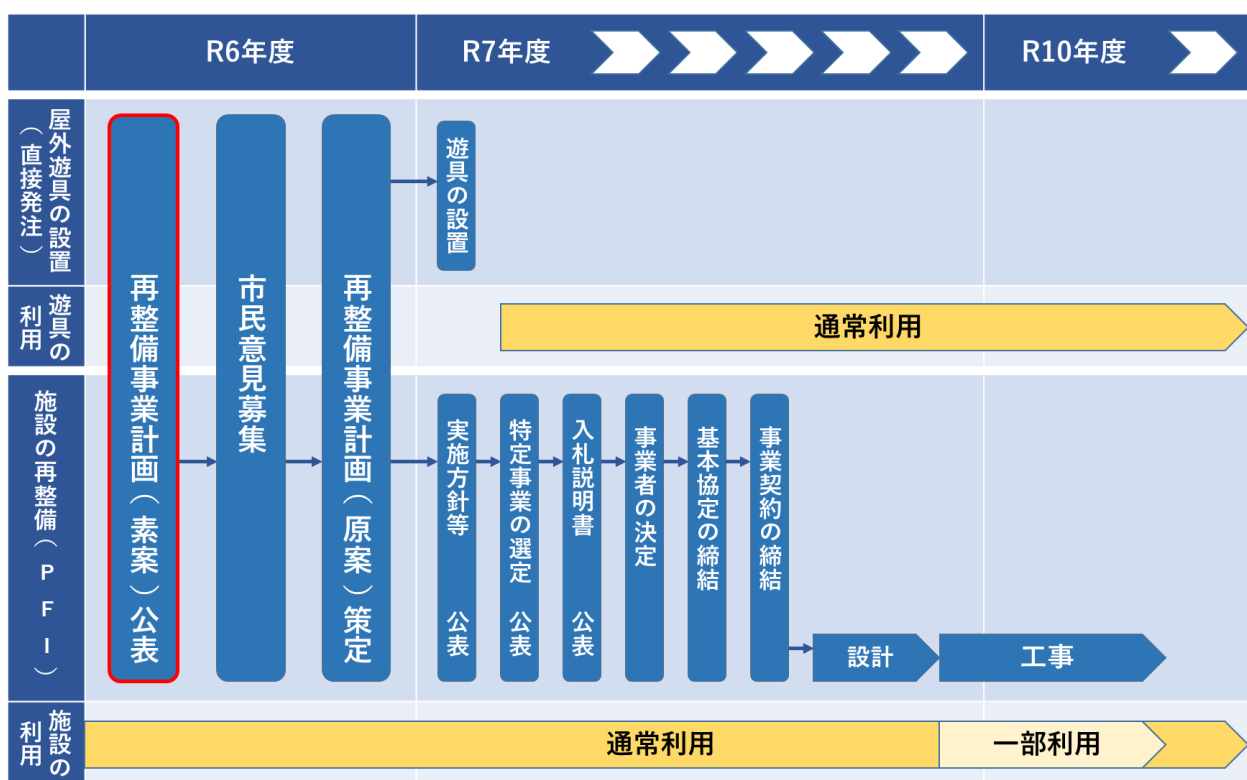
(2) 施設の再整備

民間事業者との連携により、より効率的かつ効果的な施設整備や魅力的な施設運営が期待できること、また、市の財政支出の抑制、財政負担の平準化が図れることから、PFI方式（※）を前提に検討を進めていきます。

※PFI:公共事業を実施するための手法の一つで、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修や維持管理・運営を行うものです。

2 今後の流れ

事業の流れは次のとおりです。なお、ご意見等を踏まえ引き続き精査していきます。



【資料】横浜国際プール概要

●施設名称	横浜国際プール
●住所	横浜市都筑区北山田7丁目3番地1号
●アクセス	北山田駅から徒歩5分
●開業年	平成10(1998)年
●延床面積	35,876.94㎡
●構造・階数	SRC造、地上3階 地下2階



令和6年6月発行
横浜市にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課
〒231-0005 横浜市中区本町 6-50-10
電話：045-671-3583 FAX:045-664-0669